

## 製品・サービス動向-国内

## ■ライフサイズ社：世界初、唯一の4K映像フル対応ビデオ会議システム国内販売開始、それに合わせて新体制スタート、国内ディスプレイメーカーと販路拡大を狙う

(記者発表会：7月25日)

ライフサイズジャパン株式会社 (<https://www.lifesize.com/ja>) (東京都千代田区)は、ビデオ会議業界では世界初、唯一の4K映像フル対応ビデオ会議システム「LifeSize icon 700」「LifeSize icon 300」の国内販売を8月1日より開始する。また、今秋には「LifeSize icon 500」の投入も予定されている。



LifeSize icon 700(ライフサイズ)

LifeSize icon 300 はハドルスペース向け、LifeSize icon 500 は小中会議室向け、そしてLifeSize icon 700 は中大会議室向けのラインナップ。

各モデルともカメラと「ライフサイズ Phone HD」が基本構成。ライフサイズ Phone HD は、マイクとスピーカー、そしてタッチパネルを装備している。タッチパネルを通してビデオ通話の開始や終了などメニュー操作が行えるようになっている。

LifeSize icon 300 は、コンテンツ共有のみ4Kに対応しており、カメラは固定焦点1080p解像度となっ

ている。HDMIビデオ入力と出力を1個ずつ持つ。

LifeSize icon 500 は、4K対応5倍光学ズーム搭載でデュアルモニター対応。またHDMIビデオ入力を1個と出力を2個持つ。

LifeSize icon 700 は、4K対応20倍光学ズームのカメラを特長としており、それ以外のデュアルモニターHDMIビデオ入力や出力などは基本的にLifeSize icon 500と同じ仕様となっている。ただし、カメラは大判の8メガピクセルセンサーを搭載し、4K解像度を維持したままの20倍ズーム、超高速オートフォーカス、抵光量時性能(.75lux)などが特長だ。

通信については、いずれのモデルもSIPにて通信を行い、使用帯域は128K~8/10Mbpsとなっている。従来のHD/フルHD通信にも対応している。

価格はオープンプライス。北米での参考価格は、LifeSize icon 300が\$2,999~、LifeSize icon 700が\$7,499~となっている。ライフサイズ社としては、現在のHD/フルHDの製品と大差ない価格帯での提供を狙っており、今4Kモデルに投資することで、将来4Kを取り巻く環境が整った際に4Kビデオ会議へスムーズに移行できるメリットがあるとしている。

ライフサイズジャパンは、LifeSize社(米国・テキサス州)の日本法人。LifeSize社は、同CEO Craig Malloy氏により2003年、テキサス州オースティンに設立(KMV Technologies社、その後現在の社名に変更。)され、2005年には、世界初のHD(720p)対応のビデオ会議システム(LifeSize Roomなど)を発表。

当時は、従来のSD対応のビデオ会議が全盛の時代で、業界、ユーザーと話題を呼んだ。HDの必要性に対する懐疑的な見方も当初はあったものの、他社ビデオ会議メーカーも対応機で追随し、HD/フルHDビデオ

会議が標準になったのは周知のとおりである。

Craig Malloy 氏は、90 年代に、ポリコムがビデオ会議システムに参入する契機となった ViaVideo (ポリコムが 1998 年 1 月買収。) を立ち上げた人物。世間を一世風靡した ViewStation の生みの親でもある。そして、彼がポリコムからスピンアウトし立ち上げたのがこの LifeSize(ライフサイズ)という会社になる。CNA レポート・ジャパンの長年の読者であれば懐かしく覚えている方も多いと思う。

HD/フル HD 対応のビデオ会議製品を日本も含め世界で発売後、同社は一時 Logitech International 社 (日本でのロジテック) から 2009 年に買収され傘下に入る。しかし、2013 年には、クラウド中心の SaaS ビジネスモデル (現行ビジネス) に転換するとともに、15 年には Logitech からスピンオフし、2,000 万ドルの VC ファンドを得るに至る。さらに 18 年末には米本国内で 4K 対応機を発表し、各国へ順次投入。

これまで世界で 40,000 台以上導入され、今年 19 年 4 月にはグローバル年間売上において 1 億ドルの大台を超えたことを発表した。「収益の半分は国外から来ている。米 IT 企業としては珍しいといわれている。」

(LifeSize 社) という。加えて、その背景には 100 か国以上 3,500 ものパートナーがライフサイズ社の製品を取り扱っている。「これだけのパートナーネットワークを築くのに 15 年はかかった。」 (LifeSize 社)

17 か国 400 以上の従業員を抱えるライフサイズ社。ワールドワイドに展開しているものの、拠点設置が遅れていたアジア太平洋地域各国での整備を現在進めており、日本では 6 月 3 日に、ポリコムジャパン、ブイキューブ、デルタパスなどビデオ通信業界で豊富な経験と経営実績がある奥田 智巳氏をカンントリーマネージャーに任命し、新体制をスタート。

奥田氏は経験を活かし、販売管理の責任者として日本拠点の基礎固めを進めていく。また同業界で経験豊富なセールスエンジニアなども最近入社し日本国内で

の技術的なサポートを行っていく体制も整えつつある。ビデオ会議の需要拡大を見越し今後陣容を拡大していく予定という。



新製品の概要などを説明するライフサイズジャパン  
カンントリーマネージャー 奥田 智巳氏



米国からビデオ会議で同社戦略を語る  
ライフサイズ社 CEO Craig Malloy 氏

ライフサイズ社の目指す方向は、あらゆる会議スペースのためのビデオソリューションを提供するというもの。そのため、クラウド (LifeSize Cloud) を軸としつつ、ハードウェア・ソフトウェア・サービス・サポート・設計・システム構築全てを一貫して提供する。

#### グループ会議システム 製品ラインナップ



ビデオ会議システムラインナップ (ライフサイズ社)

1対1および1対多コラボレーションのためのクラウドサービス



エンド to エンドの 4K ビデオ会議に初めて対応した LifeSize Cloud の提供機能特徴 (ライフサイズ社)

LifeSize Cloud は、サブスクリプションベースで提供するサービスで、10 ライセンスから 500 ライセンスなど規模に応じた段階的なプランを提供している。また、ライフサイズの製品は、シスコシステムズやポリコムなど他社ビデオ会議システムとの相互接続に対応しているとともに、「Microsoft Teams」「Skype for Business」「Outlook」「Slack」などとの連携も可能となっている。

一方、6月12日には、無料・無制限・高品質のビデオ会議サービス「LifeSize Go」を発表。メールアドレスを登録するだけで簡単に使え、スマートフォンやPCなどでのビデオ会議が行える。ライフサイズのブランドにまず馴染んでもらうのが狙いという。

その他、ワイヤレスコンテンツ共有を実現する「LifeSize Share」やアナログのホワイトボードを電子的に共有することを可能にする、カメラ・センサー内蔵の「Kaptivo」も、ビデオ会議製品と合わせてユーザーに提案していくとしている。

最近、最先端のソフトウェアアーキテクチャーを特長とした LifeSize Cloud のプラットフォームに Amazon AWS を採用したことも発表している。「当社はクラウドベースのサービスを介して 4K ビデオ通話を実現にする。かなりの帯域を使用することが見込まれることから、堅牢なプラットフォームとしてしっかり対応するため、高いパフォーマンスと高信頼性に定評のある Amazon AWS に最近移行した。」(ライフサ

イズジャパン)

LifeSizeの差別化要因



LifeSize の差別化要因 (ライフサイズ社)

その日本事業展開のバックアップを行っていくのが、株式会社日立ハイテクソリューションズ (<https://www.hitachi-hightech.com/hsl/>) (東京都中央区)、シネックスジャパン株式会社 (<https://www.synnex.co.jp/>) (東京都江東区)、株式会社メディアプラス (<https://www.mediaplus.co.jp/>) (東京都千代田区)、そして、VTV ジャパン株式会社 (<https://www.vtv.co.jp/>) (東京都千代田区)。ライフサイズジャパンは、これら 4 社を中心に連携し日本市場でのプレゼンス拡大にまい進する。

ビジネス動向-国内

■ **ブイキューブ：テレワーク用コミュニケーションブース「テレキューブ」の更なる普及に向けて「テレキューブサービス株式会社」設立、実証実験の取組みを事業化、2023年度までに 1,000 台設置を目指す**

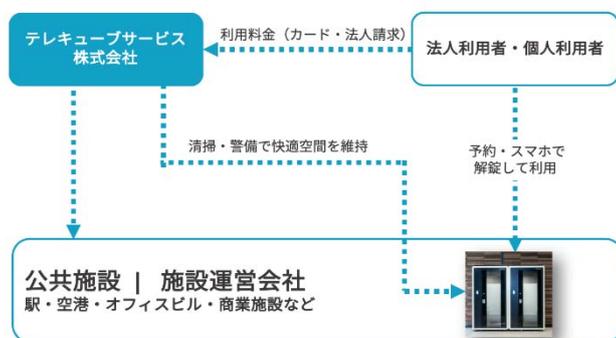
(8月1日)

テレキューブ株式会社 (<https://telecube.co.jp/>)、株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>)、株式会社オカムラ (<http://www.okamura.co.jp/>)、三菱地所株式会社 (<http://www.mec.co.jp/>) の 4 社は、かねてより実証実験を進めてきたテレワークのためのコミュニケーションブース「テレキューブ」を更に普及すべ

く、8月1日付けで「テレキューブサービス株式会社」を設立し、サービスを開始した。



テレキューブ by OKAMURA (ブイキューブ)



サービス提供方法 (ブイキューブ)

テレキューブの利用にあたっては、「個人登録」と「法人登録」があり、個人では「従量課金プラン」で利用でき、一方、法人では「従量課金プラン」に加え、「固定料金プラン」や「基本+重量課金プラン」もある。ちなみに、従量課金は250円/15分単位課金となる。

個人登録	法人登録		
従量料金プラン	従量料金プラン	固定料金プラン	基本+従量料金プラン
<p><b>250円 @15分</b></p> <p>15分単位課金</p> <p>●クレジットカード登録による支払い</p>	<p><b>250円 @15分</b></p> <p>15分単位課金</p> <p>●契約単位毎にID登録した社員が利用可 (同時刻の利用不可)</p> <p>●申込法人毎に月額を支払</p>	<p><b>80,000円 @契約</b></p> <p>月額固定料金 ID発行無料・ID数制限無し</p> <p>●契約単位毎にID登録した社員が利用可</p> <p>●同時刻の利用は1人まで1回の予約は最大3時間まで</p> <p>●1年間契約</p>	<p><b>3,000円 @ID</b></p> <p>月額基本+超過料金 1人用4時間分の利用権付き</p> <p>●ID登録した特定の社員が利用可 (契約単位=1ID)</p> <p>●月額4時間分の利用権を含む</p> <p>●4時間を超えると超過料金が150円/15分発生します</p> <p>●1年間契約</p>

※料金プランの変更可能性があります ※料金は消費税別 ※利用時間：平日8:00~19:00

利用料金 (ブイキューブ)

新会社のサービス開始時 (8月1日時点) での設置場所は、都内7カ所と横浜、千葉市の9カ所(22台)。同社によると、今後、2023年度までに東京を中心に全国の主要都市主要エリアにおいて1,000台設置を目指す。

その過程においては、現在設置しているオフィスビルエントランスだけでなく駅・空港・商業施設などへの設置を検討しており、時間・場所を柔軟に使った働き方(「いつでも・どこでも」働ける)の実現と、ユーザーの生産性の更なる向上を目指して、利便性の高い視点への課金型テレキューブ設置を拡大することでの事業展開を進めていく。

ビジネス動向-海外

■シスコシステムズ社：AIと自動音声認識を組み合わせたソリューションを提供するベンチャーVoicea社の買収を発表

(8月6日)

シスコシステムズ社 (<https://www.cisco.com/>) (米国・カリフォルニア州) は、会議向けトランスクリプトなどを提供するVoicea社 (<https://www.voicea.com/>) (米国・カリフォルニア州) の買収する意図を発表した。

Voicea (ボイシア) 社は、人工知能 (AI) と自動音声認識 (Automated Speech Recognition) を組み合わせることで、会議のトランスクリプト (文字お越し)、音声検索、ミーティングハイライト/アクションアイテムなどのリアルタイムソリューションを提供している。

企業情報を提供しているCrunchBase (<https://www.crunchbase.com/>) によると、2018年5月には、シリーズAの増資を実施し、グーグル社、セールスフォース社などともに、シスコシステムズ社はVoiceaに出資している経緯がある。

シスコシステムズ社は、会議の生産性向上を目指しWebExプラットフォームに人工知能を組み合わせた

会議ソリューションの開発を推進している。今回の買収はシスコが展開する Cognitive Collaboration 強化の一環。会議の生産性を高め(more productive)、次の行動に具体的に促すことができる会議 (actionable meetings)の実現が Voicea 社買収後の最初の取組みという。

買収手続きは、シスコシステムズ社の 2020 年会計年度第一四半期で完了の予定。完了後、Voicea 社の社員はシスコシステムズ社上級副社長兼ジェネラルマネージャー Sri Srinivasan 氏が率いる WebEx チームに入ることになる。

## 導入・利用動向-国内

### ■VTV ジャパン：愛知陸運、Web 会議からテレビ会議専用機へのリプレイスで高い導入効果を実現

(8月1日)

VTV ジャパン株式会社 (<https://www.vtv.co.jp/>) (東京都千代田区) は、愛知陸運株式会社 (<http://www.airiku.co.jp/>) (愛知県豊田市) に納品した、アバイア社テレビ会議システムおよびマイクシステムの導入事例をホームページにて公開した。

愛知陸運は、移動時間・コスト削減への取組みの一環として Web 会議システムを利用していたが、音声品質の問題でスムーズな会議進行が困難だったことから、テレビ会議専用機へのリプレイスを検討することになった。

本社に機材を持ち込み、本番環境での接続デモを行うなど検討を重ねた結果、アバイア社のテレビ会議システムと音響メーカーのマイクシステムを組み合わせ導入した。アバイア社製品の映像・音声品質の高さや、外付けのマイクシステムを併用することでより高い音声品質が実現できる点を評価した。

導入後は、Face to Face の会議と遜色ない臨場感の

ある遠隔会議を実現したほか、社内会議、研修や特定保健指導の面談への利用など、テレビ会議システムの活用の幅を広げている。

事例：<https://www.vtv.co.jp/casestudy/airiku.html>

PR

#### ■ヤマハ株式会社



ユニファイド  
コミュニケーション  
スピーカーフォン YVC-200

<https://sound-solution.yamaha.com/products/uc/yvc-200/index>

#### ■株式会社プリンストン

USB ビデオソリューション  
Polycom Studio



<https://www.princeton.co.jp/polycom/products/roomdesktop/ppusb-studio.html>

## セミナー・展示会情報

<国内>

#### ■ブイキューブセミナー情報 (8月~9月)

「災害現場の今を共有出来ていますか？災害発生の混乱時、意思決定のスピードと質を向上」、ブイキューブ 東京オフィス見学ツアー、<スマートグラス体験セミナー>ハンズフリーで現場作業を遠隔支援！、「従来比 1/3 のコストで導入できる” V-CUBE Box 体験セミナー、など

会場：(東京・大阪・Web セミナー)

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■手軽にはじめられるテレビ会議・Web 会議システムのご紹介～RICOH UCS で、いつでも・どこでも、だれでも・だれとでも繋がります！～

日時：8月22日（木）15:00～16:00（受付：14:45）

会場：リコージャパン 晴海トリトン事業所

主催：リコージャパン株式会社

詳細・申込：<https://www.rcc.ricoh-japan.co.jp/event/seminar/19K362.html>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

## 業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UC トレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dtc-forum）

<http://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

## 製品レビュー紹介

アバー・インフォメーション様の製品レビューをさせていただきました。よろしければご覧ください。ありがとうございます。

■ハドルルーム用プレミアム WEB カメラ サウンドバータイプ「AVer VB342+」の実力検証、滑らかな動画に定評（2019年7月）

<http://jp.aver.com/press-release/VB342plus>

■アバー・インフォメーション：ハドルルーム用プレミアム Web カメラ CAM340+の実力を検証する（2019年4月）

<http://jp.aver.com/press-release/cam340plusprerelease>

CNAレポート・ジャパン 2019年8月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：[cnar@cnar.jp](mailto:cnar@cnar.jp)